

令和 3 年度

燕・弥彦総合事務組合
水道事業会計決算書

燕・弥彦総合事務組合

目 次

1 決 算 書 類

(1) 決 算 報 告 書	1
(2) 損 益 計 算 書	3
(3) 剰 余 金 計 算 書	4
(4) 剰余金処分計算書(案)	5
(5) 貸 借 対 照 表	6

2 参 考 (決算附属書類)

(1) 事 業 報 告 書	8
(2) キャッシュ・フロー計算書	17
(3) 収 益 費 用 明 細 書	18
(4) 資 本 的 収 支 明 細 書	22
(5) 固 定 資 産 明 細 書	24
(6) 企 業 債 明 細 書	25
(7) 注	28

令和3年度 燕・弥彦総合事務組合 水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定 による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	2,160,987,000	△ 60,000,000	0	2,100,987,000	2,175,466,985	74,479,985	
第1項 営業収益	1,981,574,000	0	0	1,981,574,000	2,051,285,051	69,711,051	(うち、仮受消費税及び地方消費税 185,235,714 円)
第2項 営業外収益	179,411,000	△ 60,000,000	0	119,411,000	124,163,916	4,752,916	(うち、仮受消費税及び地方消費税 79,381 円)
第3項 特別利益	2,000	0	0	2,000	18,018	16,018	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,643 円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定による 支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	合 計				
第1款 水道事業費用	1,623,328,000	88,973,000	0	0	0	1,712,301,000	0	1,712,301,000	1,564,493,689	0	147,807,311	
第1項 営業費用	1,579,445,000	△ 21,026,000	0	△ 24,101	0	1,558,394,899	0	1,558,394,899	1,416,765,659	0	141,629,240	(うち、仮払消費税及び地方消費税 53,226,045 円)
第2項 営業外費用	40,779,000	109,999,000	0	△ 848,000	0	149,930,000	0	149,930,000	146,852,929	0	3,077,071	(うち、仮払消費税及び地方消費税 0 円)
第3項 特別損失	4,000	0	0	872,101	0	876,101	0	876,101	875,101	0	1,000	(うち、仮払消費税及び地方消費税 51,133 円)
第4項 予備費	3,100,000	0	0	0	0	3,100,000	0	3,100,000	0	0	3,100,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 額	補 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財源 充当額	合 計			
第1款 資本的収入	2,280,123,000	0	2,280,123,000	0	0	2,280,123,000	2,088,083,840	△ 192,039,160	
第1項 企業債	1,217,100,000	0	1,217,100,000	0	0	1,217,100,000	1,136,700,000	△ 80,400,000	
第2項 負担金	21,560,000	0	21,560,000	0	0	21,560,000	9,912,840	△ 11,647,160	
第3項 補助金	1,041,463,000	0	1,041,463,000	0	0	1,041,463,000	941,471,000	△ 99,992,000	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 予 算 額	補 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	費 次 額		合 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 次 額		
第1款 資本的支出	4,058,219,000	△ 4,668,000	0	4,053,551,000	62,102,700	0	4,115,653,700	3,567,892,327	88,640,165	0	88,640,165	459,121,208	(うち、仮払消費税及び地方消費税 112,848,655 円)
第1項 建設改良費	3,799,425,000	△ 4,668,000	0	3,794,757,000	62,102,700	0	3,856,859,700	3,309,099,200	88,640,165	0	88,640,165	459,120,335	
第2項 企業債償還金	258,794,000	0	0	258,794,000	0	0	258,794,000	258,793,127	0	0	0	873	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,479,808,487円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,817,353円、当年度分損益勘定留保資金570,811,194円及び建設改良積立金882,179,940円で補てんした。

令和3年度 燕・弥彦総合事務組合 水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,854,184,779		
(2) 受託工事収益	3,612,579		
(3) その他の営業収益	8,251,979	1,866,049,337	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	333,107,705		
(2) 配水及び給水費	167,188,947		
(3) 受託工事費	3,100,928		
(4) 総係費	188,133,527		
(5) 減価償却費	653,890,130		
(6) 資産減耗費	18,118,377		
(7) その他営業費用	0	1,363,539,614	
営業利益			502,509,723
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	9,998		
(2) 長期前受金戻入	91,103,313		
(3) 雑収益	32,971,224	124,084,535	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	39,924,829		
(2) 雑支出	3,078,558	43,003,387	81,081,148
経常利益			583,590,871
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	16,375	16,375	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	823,968		
(2) その他特別損失	0	823,968	△ 807,593
当年度純利益			582,783,278
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			882,179,940
当年度未処分利益剰余金			1,464,963,218

令和3年度 燕・弥彦総合事務組合 水道事業剰余金計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金					利益剰余金					
		受贈財産評価額	寄附金	工事負担金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	10,860,175,388	0	0	0	113,622,541	113,622,541	0	17,000,000	1,313,695,911	1,082,887,912	2,413,583,823	13,387,381,752
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	541,698,129	541,189,783	△ 1,082,887,912	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	541,698,129	541,189,783	△ 1,082,887,912	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	541,189,783	△ 541,189,783	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	541,698,129	0	△ 541,698,129	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	10,860,175,388	0	0	0	113,622,541	113,622,541	0	558,698,129	1,854,885,694	(繰越利益剰余金) 0	2,413,583,823	13,387,381,752
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 882,179,940	1,464,963,218	582,783,278	582,783,278
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 882,179,940	882,179,940	0	0
当年度純利益(△純損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	582,783,278	582,783,278	582,783,278
当年度末残高	10,860,175,388	0	0	0	113,622,541	113,622,541	0	558,698,129	972,705,754	(当年度未処分利益剰余金) 1,464,963,218	2,996,367,101	13,970,165,030

令和3年度 燕・弥彦総合事務組合 水道事業会計剰余金の処分計算書(案)

(単位：円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当年度末残高	10,860,175,388	113,622,541	1,464,963,218
議会の議決による処分数額	0	0	△ 1,464,963,218
建設改良積立金の積立	0	0	△ 582,783,278
減債積立金の積立	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	△ 882,179,940
資本金への組入れ	0	0	0
処分後残高	10,860,175,388	113,622,541	(繰越利益剰余金) 0

令和3年度 燕・弥彦総合事務組合 水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		314,844,268	
	ロ 建 物	648,234,873		
	建物減価償却累計額	△ 474,736,112		173,498,761
	ハ 構 築 物	27,574,053,163		
	構築物減価償却累計額	△ 13,285,537,230		14,288,515,933
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,340,358,667		
	機械及び装置			
	減価償却累計額	△ 2,612,254,573		728,104,094
	ホ 車 両 運 搬 具	37,833,947		
	車両運搬具			
	減価償却累計額	△ 32,514,214		5,319,733
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	75,143,064		
	工具器具及び備品			
	減価償却累計額	△ 63,440,380		11,702,684
	ト その他有形固定資産			10,438,700
	チ 建 設 仮 勘 定			3,950,560,909
	有形固定資産合計			19,482,985,082
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		615,398	
	ロ 施 設 利 用 権		7,687,734	
	ハ 水 利 権		6,089,500	
	無形固定資産合計			14,392,632
	固定資産合計			19,497,377,714
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 ・ 預 金			3,043,403,692
	(2) 未 収 金		202,564,844	
	未収金貸倒引当金		△ 410,728	202,154,116
	(3) 貯 蔵 品			25,758,585
	(4) そ の 他 流 動 資 産			0
	流動資産合計			3,271,316,393
	資産合計			22,768,694,107

負債の部

(単位：円)

3	固定負債			
(1)	企業債		3,225,863,128	
	固定負債合計			3,225,863,128
4	流動負債			
(1)	企業債		243,060,393	
(2)	未払金		1,730,823,363	
(3)	未払費用		559,084	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	12,019,000		
	ロ 修繕引当金	(7,885,000)	6,107,000	18,126,000
(5)	その他流動負債	(本年度取り崩し額)	48,665,674	
	流動負債合計			2,041,234,514
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	4,336,357,361		
	長期前受金収益化累計額	△ 1,848,726,483	2,487,630,878	
(2)	建設仮勘定長期前受金		1,043,800,557	
	繰延収益合計			3,531,431,435
	負債合計			8,798,529,077

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
	イ 固有資本金		131,300,048	
	ロ 組入資本金		10,728,875,340	
	資本金合計			10,860,175,388
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額		0	
	ロ 寄附金		0	
	ハ 工事負担金		0	
	ニ その他資本剰余金		113,622,541	
	資本剰余金合計			113,622,541
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金		0	
	ロ 利益積立金		558,698,129	
	ハ 建設改良積立金		972,705,754	
	ニ 当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金		0	
	前年度末残高			
	当年度純利益	582,783,278		
	その他未処分利益剰余金	882,179,940	1,464,963,218	
	利益剰余金合計			2,996,367,101
	剰余金合計			3,109,989,642
	資本合計			13,970,165,030
	負債・資本合計			22,768,694,107

令和3年度 燕・弥彦総合事務組合 水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

本年度の水道事業は、生活基盤施設耐震化等交付金を活用した統合浄水場の建設工事や送配水管布設工事など浄水場施設再構築事業を推進するとともに、老朽管路と重要給水施設管路の更新工事を実施し、災害に強い水道施設の整備を行いました。

引き続き、浄水場施設再構築事業及び老朽管路更新事業の整備促進を図り、効率的な事業運営に努めてまいります。

① 業務の概要

令和3年度末における給水戸数は38,681戸、給水人口は85,352人となりました。また、年間配水量は12,614,177^m、年間有収水量は11,601,699^mとなり、有収率については92.0%となりました。

② 経営の状況

収益的収支(消費税及び地方消費税抜き)につきましては、給水収益が1,854,185千円、収入総額で1,990,150千円となり、支出は、総額で1,407,367千円となりました。この結果、582,783千円の純利益の計上となりました。

資本的収支(消費税及び地方消費税込み)につきましては、支出は、老朽管路更新事業や浄水場施設再構築事業などを行い、総額で3,567,892千円となりました。収入は、老朽管路更新事業の財源(国庫補助金)184,000千円、浄水場施設再構築事業の財源(企業債及び国庫補助金)1,894,171千円など、総額で2,088,084千円となりました。この支出に対する収入の不足額1,479,808千円は、全額内部留保資金で補てんしました。

③ 建設改良事業の概要

本年度の主な建設改良事業は、次のとおりであり3,196,251千円を執行しました。

(ア) 配水施設布設替等工事

配水管工事につきましては、新設・改良工事26件6,688m、その他工事に伴う布設替工事2件54mを行いました。

(イ) 浄水場施設再構築事業

統合浄水場の用地造成工事において道水路整備工事を行ったほか、送水管布設工事において、JR軌道下の推進工事を実施しました。また、統合浄水場の建設工事に着手するなど総額2,470,375千円を執行しました。

なお、本年度事業の概要につきましては、2. 工事(1) 建設工事の概要に記載のとおりであります。

(2) 経営指標に関する事項

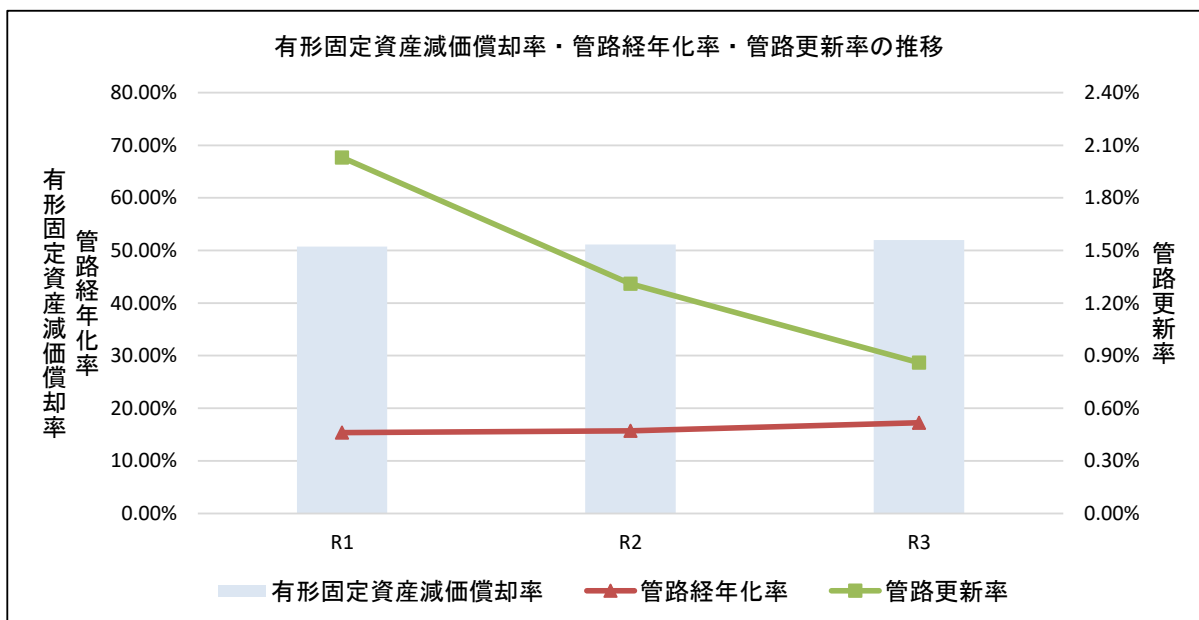
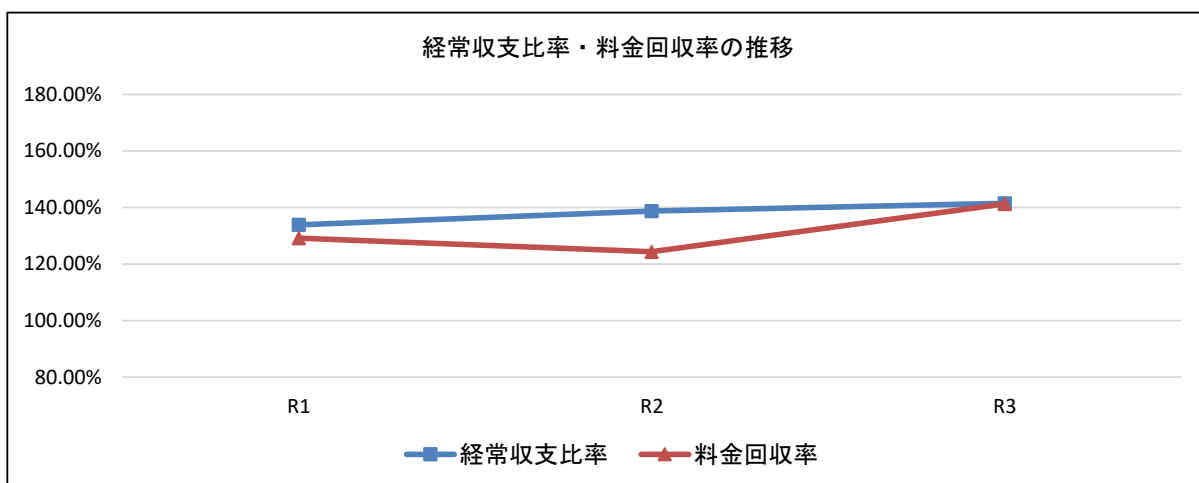
令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は141.49%であり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は141.29%となっており、水道事業に必要な経費を給水収益で賄っている状況とされる100%を上回っています。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は51.99%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は17.25%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は0.86%となりました。

<経営指標の推移>

(%)

	R1	R2	R3
経常収支比率	133.86%	138.78%	141.49%
料金回収率	129.17%	124.36%	141.29%
有形固定資産減価償却率	50.73%	51.13%	51.99%
管路経年化率	15.37%	15.69%	17.25%
管路更新率	2.03%	1.31%	0.86%



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	議決年月日
認定第2号	令和2年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	3.11.24
議案第12号	令和3年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計補正予算(第1号)	3.11.24
議案第7号	令和4年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計予算	4.2.22
議案第9号	令和3年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計補正予算(第2号)	4.2.22

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可等年月日
3.5.14	新潟県知事	令和3年度(令和2年度からの繰越分)生活基盤施設耐震化等交付金交付申請	3.10.8
3.7.12	新潟県知事	起債協議申請	3.8.17

(5) 職員に関する事項

ア 年度末現在職員

(人)

年 度	事 務 職 員	技 術 職 員	会計年度任用職員	合 計
令 和 3 年	9	16(1)	0(1)	25(2)
令 和 2 年	10	16(2)	0	26(2)
比 較 増 減	△1	0(△1)	0(1)	△1(0)

※()内は短時間勤務職員数 (外書き)

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

ア 水道料金の設定

燕市及び弥彦村の各水道事業の統合に際し、統合前の各水道事業の料金体系により水道料金を設定した。

なお、統合浄水場の供用開始時に燕市の料金水準で統一を行う。

水道料金 (税抜き)

①燕市(長辰を除く)の区域

(ア)専用給水装置

メーターの口径	基本料金 (1箇月)	従量料金
13ミリメートル	330円	1立方メートルにつき131円 ただし、公衆浴場用は、 1立方メートルにつき60円
20ミリメートル	630円	
25ミリメートル	1,100円	
30ミリメートル	1,300円	
40ミリメートル	3,850円	
50ミリメートル	7,550円	
75ミリメートル	19,000円	
100ミリメートル	38,500円	
150ミリメートル	109,000円	

(イ)私設消火栓 演習に使用する際、1栓1回放水時間10分ごとに1,000円

②弥彦村及び燕市長辰の区域

(ア)使用水量に応じた料金

用途	使用水量	料金
一般用・営業用・工業用	5 m ³ 以下	1,063円
	6 m ³ ～10m ³	1,500円
	11m ³ ～50m ³	1,500円+超過料金 1 m ³ につき165円
	51m ³ ～100m ³	50m ³ までの使用料+超過料金 1 m ³ につき180円
	101m ³ 以上	100m ³ までの使用料+超過料金 1 m ³ につき190円

(イ)メーター使用料

メーターの口径	使用料
13ミリメートル	50円
20ミリメートル	80円
25ミリメートル	100円
30ミリメートル	200円
40ミリメートル	270円
50ミリメートル	500円
75ミリメートル	1,180円
100ミリメートル	2,130円

2. 工 事

(1) 建設工事の概要

ア 配水施設費

(単位：円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備考
井田地内配水管切廻し工事	φ 150mm ポリエチレン管 L= 50m	9,918,700	3. 5. 6	3. 8. 3	
矢作地内配水管布設工事	φ 50mm ポリエチレン管 L= 69m	2,621,300	3. 5. 6	3. 8. 3	
吉田下中野地内水管橋取替工事	φ 350mm SUS(水管橋) L= 5m	4,517,700	3.10.26	3.12.14	
大河津分水路右岸浸透対策事業に伴う配水管切替及び仮設工事	φ 200mm GX形状クワイルド铸铁管 L= 4m	4,505,600	3.12.21	4. 2.28	
小古津新他地内配水管布設替工事	φ 50mm 硬質塩化ビニル鋼管 L= 7m	1,122,000	3. 9.28	3.11.19	
配水管布設替に伴う小池工業団地地内舗装復旧工事	舗装工 A=1,320㎡	8,640,500	3. 5. 6	3. 8. 3	
配水管布設替に伴う吉田中町地内舗装復旧工事	舗装工 A=2,432㎡	21,826,200	3. 5.17	3. 8.30	
灰方他地内配水管布設替工事	φ 250mm GX形状クワイルド铸铁管 L= 475m φ 200mm GX形状クワイルド铸铁管 L= 5m φ 150mm GX形状クワイルド铸铁管 L= 3m φ 100mm GX形状クワイルド铸铁管 L= 5m φ 150mm ポリエチレン管 L= 16m φ 100mm ポリエチレン管 L= 4m φ 75mm ポリエチレン管 L= 12m φ 250mm PPLP (水管橋) L= 7m	64,271,900	3. 7.30	3.12.15	
吉田新町他地内配水管布設替工事	φ 250mm GX形状クワイルド铸铁管 L= 505m φ 150mm ポリエチレン管 L= 7m φ 75mm ポリエチレン管 L= 7m φ 50mm ポリエチレン管 L= 7m	70,959,900	3. 6.29	4. 2.14	
走出地内配水管布設替工事	φ 100mm ポリエチレン管 L= 257m φ 75mm ポリエチレン管 L= 22m φ 50mm ポリエチレン管 L= 48m φ 100mm PPLP (水管橋) L= 5m	27,853,100	3. 7.27	3.12.27	
小池工業団地地内配水管布設替工事	φ 100mm ポリエチレン管 L= 169m	14,543,100	3. 8.17	3.11.24	
八王寺地内配水管布設替工事	φ 100mm ポリエチレン管 L= 207m φ 50mm ポリエチレン管 L= 44m	14,473,800	3.11.25	4. 3.18	
野中才地内配水管布設替工事	φ 250mm GX形状クワイルド铸铁管 L= 330m φ 100mm GX形状クワイルド铸铁管 L= 1m φ 75mm ポリエチレン管 L= 8m	44,924,000	3. 8.18	4. 2.18	
小池工業団地地内配水管布設替(その2)工事	φ 100mm ポリエチレン管 L= 865m	47,286,800	3.11. 8	4. 2.28	
配水管布設替に伴う走出地内舗装復旧工事	舗装工 A=1,035㎡	5,471,400	3. 9.27	4. 1.21	
杉柳地内配水管布設替工事	φ 75mm ポリエチレン管 L= 7m φ 50mm ポリエチレン管 L= 74m	4,609,000	3. 9. 7	3.12. 6	

(単位：円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備考
吉田堤町他地内配水管布設替工事	φ150mm ホ ^レ ポリエチレン管 L= 328m φ100mm ホ ^レ ポリエチレン管 L= 18m φ75mm ホ ^レ ポリエチレン管 L= 35m φ50mm ホ ^レ ポリエチレン管 L= 11m	37,522,100	3. 9. 6	4. 2. 2	
関崎地内配水管布設替工事	φ250mm GX形タ ^ク タイル ^カ 鑄鉄管 L= 379m	37,205,300	3. 9. 21	4. 2. 17	
関崎地内配水管布設替(その2)工事	φ200mm GX形タ ^ク タイル ^カ 鑄鉄管 L= 368m φ100mm GX形タ ^ク タイル ^カ 鑄鉄管 L= 1m φ75mm ホ ^レ ポリエチレン管 L= 3m	31,664,600	3. 9. 21	4. 3. 4	
廿六木四区地内配水管布設替工事	φ100mm ホ ^レ ポリエチレン管 L= 350m φ75mm ホ ^レ ポリエチレン管 L= 176m	27,267,900	3. 10. 22	4. 2. 28	
秋葉町四丁目地内配水管布設替工事	φ50mm ホ ^レ ポリエチレン管 L= 53m	2,871,000	3. 9. 7	3. 11. 15	
杉柳地内配水管布設替(その2)工事	φ75mm ホ ^レ ポリエチレン管 L= 224m	11,847,000	3. 10. 21	4. 3. 14	
杉柳他地内配水管布設替工事	φ100mm ホ ^レ ポリエチレン管 L= 239m	14,745,500	3. 10. 21	4. 3. 10	
吉田新田町地内配水管布設替工事	φ150mm ホ ^レ ポリエチレン管 L= 150m φ100mm ホ ^レ ポリエチレン管 L= 13m φ75mm ホ ^レ ポリエチレン管 L= 9m φ50mm ホ ^レ ポリエチレン管 L= 7m	26,284,500	3. 10. 22	4. 2. 28	
八王寺他地内配水管布設替工事	φ100mm ホ ^レ ポリエチレン管 L= 193m	11,365,200	3. 11. 18	4. 3. 17	
佐善地内配水管布設替工事	φ150mm ホ ^レ ポリエチレン管 L= 3m φ100mm ホ ^レ ポリエチレン管 L= 24m	2,508,000	3. 10. 18	3. 12. 27	
栗生津地内配水管布設替工事	φ50mm ホ ^レ ポリエチレン管 L= 30m φ50mm ホ ^レ ポリエチレン管(新) L= 55m	8,756,000	3. 9. 28	3. 12. 17	
柳山地内配水管布設替(その2)工事	φ75mm ホ ^レ ポリエチレン管 L= 229m φ50mm ホ ^レ ポリエチレン管 L= 48m	14,769,700	3. 11. 18	4. 2. 28	
秋葉町三丁目他地内配水管布設替工事	φ250mm GX形タ ^ク タイル ^カ 鑄鉄管 L= 351m φ75mm ホ ^レ ポリエチレン管 L= 27m φ250mm PPLP(水管橋) L= 7m	62,515,200	3. 11. 24	4. 3. 22	
道金他地内配水管布設替工事	φ75mm ホ ^レ ポリエチレン管 L= 110m	5,795,900	3. 12. 14	4. 3. 3	
道金地内配水管布設替工事	φ100mm ホ ^レ ポリエチレン管 L= 76m	7,130,200	3. 10. 25	4. 3. 14	

イ 浄水場施設再構築事業

(単位：円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備考
燕市・弥彦村統合浄水場外周道水路整備工事	道水路整備工 一式	62,102,700	2. 11. 25	3. 6. 4	繰越
JR軌道下送水管布設工事	【越後線】 小口径推進工 L= 23m φ500mm タ ^ク タイル ^カ 鑄鉄管 L= 34m 【弥彦線】 小口径推進工 L= 29m φ250mm タ ^ク タイル ^カ 鑄鉄管 L= 39m	88,121,000	3. 9. 6	4. 3. 30	

3. 業 務

(1) 業 務 量

区 分		令和3年度	令和2年度	比 較		備 考
				増 減	比 率 (%)	
年度末給水人口 (人)		85,352	86,111	△ 759	△ 0.9	
年度末給水戸数 (戸)		38,681	38,447	234	0.6	
配水量	年 間 (m ³)	12,614,177	12,763,157	△ 148,980	△ 1.2	
	1ヵ月平均 (m ³)	1,051,181	1,063,596	△ 12,415	△ 1.2	
有収水量	年 間 (m ³)	11,601,699	11,723,753	△ 122,054	△ 1.0	
	1ヵ月平均 (m ³)	966,808	976,979	△ 10,171	△ 1.0	
有 収 率 (%)		92.0	91.9	0.1	0.1	

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	比 較		備 考
				増 減	比 率 (%)	
営 業 収 益		1,866,049,337	1,883,809,134	△ 17,759,797	△ 0.9	
営 業 外 収 益		124,084,535	148,313,210	△ 24,228,675	△ 16.3	
特 別 利 益		16,375	0	16,375	皆増	

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	比 較		備 考
				増 減	比 率 (%)	
営 業 費 用		1,363,539,614	1,365,216,057	△ 1,676,443	△ 0.1	
営 業 外 費 用		43,003,387	99,097,841	△ 56,094,454	△ 56.6	
特 別 損 失		823,968	26,618,663	△ 25,794,695	△ 96.9	

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契約の相手方
3. 3. 29	4,458,982,000	浄再工第3-1号 燕市・弥彦村送配水管整備事業に係る送配水管布 設工事（令和3年度以降施工分）	JFE・加賀田・氏田・日水コン 送配水管整備特定共同企業体
3. 4. 1	7,799,000	浄水委第3-2号 水道水質検査業務委託	(一財)新潟県環境衛生研究所
3. 5. 1	22,385,000	弥浄水委第3-3号 弥彦浄水場運転管理業務委託	緑 水 工 業 (株)
3. 5. 6	9,918,700	工務第3-1号 井田地内配水管切廻し工事	(株) 渡 辺 土 建
3. 5. 6	8,640,500	工務補第3-1号 配水管布設替に伴う小池工業団地地内舗装復旧工 事	(株) 河 村 組
3. 5. 17	21,826,200	工務補第3-2号 配水管布設替に伴う吉田中町他地内舗装復旧工事	桑 原 産 業 (株)
3. 6. 14	14,311,000	物件移設等補償契約 (熊森地内 送配水管整備事業に伴う本管移設工 事)	蒲 原 ガ ス (株)
3. 6. 25	88,640,165	燕市・弥彦村浄水場取水施設新設工事	北 陸 地 方 整 備 局
3. 6. 29	70,959,900	工務補第3-4号 吉田新町他地内配水管布設替工事	(株) 鈴 木 組
3. 7. 27	27,853,100	工務補第3-5号 走出地内配水管布設替工事	(有) み な 川 建 設
3. 7. 30	64,271,900	工務補第3-3号 灰方他地内配水管布設替工事	(株) 繁 原 設 備 工 業
3. 8. 2	12,540,000	工務配委第3-1号 水道配管等補正業務委託	(株) オ リ ス
3. 8. 5	27,397,700	工務委補第3-1号 燕・吉田地区軌道下横断推進工（弥彦線）実施設 計業務委託	JR東日本コンサルタンツ(株) 上信越支店新潟営業所
3. 8. 17	14,543,100	工務補第3-6号 小池工業団地地内配水管布設替工事	(株) 鈴 木 組
3. 8. 18	44,924,000	工務補第3-8号 野中才地内配水管布設替工事	(株) カ ト ー
3. 8. 24	5,010,500	燕浄水修3-12号 吉田浄水場No.1配水ポンプ用電動機分解整備工事	昱 工 業 (株) 県 央 営 業 所
3. 9. 6	37,522,100	工務補第3-12号 吉田堤町他地内配水管布設替工事	(株) 河 村 組
3. 9. 6	88,121,000	浄再工第3-2号 JR軌道下送水管布設工事	(株) 植 木 組 燕 営 業 所
3. 9. 14	6,050,000	燕浄水修3-15号 道金浄水場 計装設備定期点検整備工事	横河ソリューションサービス(株) 新 潟 営 業 所
3. 9. 21	37,205,300	工務補第3-13号 関崎地内配水管布設替（その1）工事	(株) 繁 原 設 備 工 業
3. 9. 21	31,664,600	工務補第3-14号 関崎地内配水管布設替（その2）工事	(株) カ ト ー
3. 9. 27	5,471,400	工務補第3-10号 配水管布設替に伴う走出地内舗装復旧工事	(株) 丸 長 建 設 弥 彦 支 店
3. 9. 28	8,756,000	工務補第3-24号 粟生津地内配水管布設替工事	(株) 霜 鳥 設 備
3. 10. 18	6,583,500	浄再委第3-1号 弥彦高区配水池更新基本設計業務委託	(株) 渡 辺 設 計 事 務 所

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
3.10.21	11,847,000	工務補第3-19号 杉柳地内配水管布設替(その2)工事	(株) 鈴木組
3.10.21	14,745,500	工務補第3-20号 杉柳他地内配水管布設替工事	(株) 蒲原設備工業
3.10.22	27,267,900	工務補第3-15号 廿六木四区地内配水管布設替工事	(株) カトー
3.10.22	26,284,500	工務補第3-21号 吉田新田町地内配水管布設替工事	(有) 真晟建設
3.10.25	7,130,200	工務補第3-32号 道金地内配水管布設替工事	(株) 霜鳥設備
3.10.26	9,510,600	工務委補第3-2号 燕地区配水管布設替設計(その1)業務委託	(株) 渡辺設計事務所
3.10.27	11,103,400	工務修第3-4号 溝古新他地内配水管撤去工事	(株) 蒲原設備工業
3.11.8	47,286,800	工務補第3-9号 小池工業団地内配水管布設替(その2)工事	(株) 繁原設備工業
3.11.18	11,365,200	工務補第3-22号 八王寺他地内配水管布設替工事	(株) 繁原設備工業
3.11.18	14,769,700	工務補第3-26号 柳山地内配水管布設替(その2)工事	燕総合設備(株)
3.11.24	62,515,200	工務補第3-28号 秋葉町三丁目他地内配水管布設替工事	(株) 繁原設備工業
3.11.25	14,473,800	工務補第3-7号 八王寺地内配水管布設替工事	(株) カトー
3.12.8	9,900,000	燕浄水工第3-5号 分水浄水場1系ろ過池サイフォン管他更新工事	水ingエンジニアリング(株) 新潟湯営業所
3.12.14	5,795,900	工務補第3-29号 道金他地内配水管布設替工事	(株) 捧設備
4.2.2	6,094,000	工務委補第3-4号 燕地区配水管布設替設計(その2)業務委託	サープラックス(株)
4.2.2	6,380,000	工務委補第3-7号 燕地区配水管布設替設計(その4)業務委託	(株) 渡辺設計事務所

(注) 契約金額5,000,000円以上のものを計上した。

(2) 企業債及び一時借入金の状況

ア 企業債

(単位：円)

区分	本年度期首残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高	備考
財務省	1,021,495,672	0	136,210,991	885,284,681	
地方公共団体 金融機構	1,444,997,976	1,136,700,000	110,759,136	2,470,938,840	
市中銀行等	124,523,000	0	11,823,000	112,700,000	
合計	2,591,016,648	1,136,700,000	258,793,127	3,468,923,521	

イ 一時借入金

該当なし

5. その他

(1) 他会計負担金等の用途について

① 収益的収入について

- ア. 営業収益の受託工事収益3,612,579円（消火栓工事負担金）については、工事請負費（課税仕入れ）に3,411,020円（特定収入）、職員給与費（課税仕入れ以外）に201,559円（特定収入以外）を充当した。
- イ. 営業収益のその他の営業収益の雑収益のうち、破損復旧費286,030円については、修繕費、材料費（課税仕入れ）に276,030円（特定収入）、職員給与費（課税仕入れ以外）に10,000円（特定収入以外）を充当した。
- ウ. 営業収益のその他の営業収益の雑収益のうち物件移転補償費7,408,949円については、工事請負費（課税仕入れ）に6,834,170円（特定収入）、職員給与費（課税仕入れ以外）に574,779円（特定収入以外）を充当した。
- エ. 営業外収益の雑収益のうち下水道受託料25,404,000円については、委託料、手数料等（課税仕入れ）に20,853,000円、職員給与費等（課税仕入れ以外）に4,551,000円（特定収入以外）を充当した。
- オ. 営業外収益の雑収益のうち東京電力原発事故賠償金405,900円については、委託料等（課税仕入れ）に充当した。（特定収入）
- カ. 営業外収益の雑収益のうち消費税還付加算金83,100円については、用途の特定ができなかったため、消費税法取扱通達16-2-2(2)ニによる按分処理により、33,021円を特定収入、50,079円を特定収入以外の収入とした。

② 資本的収入について

- ア. 工事負担金9,912,840円（配水管移設補償費）については、工事請負費（課税仕入れ）に8,832,340円（特定収入）、職員給与費（課税仕入れ以外）に1,080,500円（特定収入以外）を充当した。
- イ. 国庫補助金の生活基盤施設耐震化等交付金941,471,000円については、工事請負費、委託料（課税仕入れ）に937,512,000円（特定収入）、負担金（課税仕入れ以外）に3,959,000円（特定収入以外）を充当した。

(2) 債権放棄について

燕・弥彦総合事務組合水道給水条例(平成31年条例第12号)第31条に基づき、水道料金等790,370円(39件)の債権放棄を行った。

令和3年度 燕・弥彦総合事務組合水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	582,783,278
	減価償却費	653,890,130
	資産減耗費	8,024,377
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	257,884
	引当金の増減額(△は減少)	△ 7,434,000
	長期前受金戻入額	△ 91,103,313
	支払利息及び企業債取扱諸費	39,924,829
	受取利息及び受取配当金	△ 9,998
	有形固定資産売却損益(△は益)	0
	未収金の増減額(△は増加)	34,480,290
	未払金・未払費用の増減額(△は減少)	79,735,649
	その他流動資産の増減額(△は増加)	0
	その他流動負債の増減額(△は減少)	20,191,587
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,055,521
	小計	1,317,685,192
	利息及び配当金の受取額	9,998
	利息の支払額	△ 39,924,829
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,277,770,361
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得による支出	△ 2,114,459,999
	固定資産売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	941,471,000
	負担金等による収入	33,905,891
	4条特定収入に係る控除対象外消費税相当額	△ 86,031,302
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,225,114,410
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,136,700,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 258,793,127
	財務活動によるキャッシュ・フロー	877,906,873
	資金増加額(又は減少額)	930,562,824
	資金期首残高	2,112,840,868
	資金期末残高	3,043,403,692

収 益 費 用 明 細 書
収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
水道事業収益				1,990,150,247		
	営業収益			1,866,049,337		
		給水収益			1,854,184,779	
			給水収益		1,854,184,779	
		受託工事収益			3,612,579	
			受託工事収益		3,612,579	
		その他の営業収益			8,251,979	
			手数料		557,000	
			雑収益		7,694,979	
		営業外収益			124,084,535	
	受取利息及び配当金				9,998	
			受取利息及び配当金		9,998	
	長期前受金戻入				91,103,313	
			有形固定資産 長期前受金戻入		91,103,313	
	雑収益				32,971,224	
			その他雑収益		32,971,224	
	特別利益			16,375		
		過年度損益修正			16,375	
			過年度損益修正		16,375	

費 用

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
水道事業費用				1,407,366,969		
	営業費用			1,363,539,614		
		原水及び浄水費			333,107,705	
			給料		9,997,788	予算額 9,998,000
			手当		4,458,867	予算額 5,733,000
			賞与引当金繰入額		1,317,000	予算額 1,317,000
			法定福利費		2,643,617	予算額 2,648,000

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			被服費	23,600	
			備用品費	2,623,402	
			燃料費	151,950	
			光熱水費	578,578	
			印刷製本費	79,960	
			通信運搬費	421,531	
			委託料	180,079,562	
			手数料	50,156	
			賃借料	17,600	
			修繕費	33,962,521	
			動力費	70,487,892	
			薬品費	26,200,377	
			受水費	13,304	
		配水及び 給水費		167,188,947	
			給料	31,082,322	予算額 31,119,000
			手当	17,696,688	予算額 19,078,000
			賞与引当金額 繰入	5,244,000	予算額 5,244,000
			法定福利費	9,392,648	予算額 9,404,000
			旅費	55,273	
			被服費	45,620	
			備用品費	3,707,434	
			燃料費	613,736	
			印刷製本費	185,100	
			通信運搬費	436,534	
			委託料	45,936,603	
			賃借料	154,769	
			修繕費	47,921,585	
			路面復旧費	1,396,700	
			動力費	1,128,780	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			材 料 費	2,191,155	
		受 託 工 事 費		3,100,928	
			工 事 請 負 費	3,100,928	
		総 係 費		188,133,527	
			給 料	34,778,508	予算額 34,910,000
			手 当	20,614,301	予算額 21,936,000
			賞 与 引 当 金 額 繰 入	5,458,000	予算額 5,458,000
			法 定 福 利 費	10,062,780	予算額 10,110,000
			旅 費	97,728	
			被 服 費	5,700	
			備 消 品 費	1,644,402	
			印 刷 製 本 費	3,054,700	
			通 信 運 搬 費	6,384,577	
			広 告 料	20,000	
			委 託 料	83,801,452	
			手 数 料	7,793,739	
			賃 借 料	7,564,860	
			修 繕 費	231,000	
			研 修 費	123,547	
			厚 生 費	174,200	
			負 担 金	4,700,023	
			保 險 料	1,150,910	
			公 課 費	96,100	
		貸 倒 引 当 金 額 繰 入	377,000		
		減 価 償 却 費		653,890,130	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	653,276,528	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	613,602	
		資 産 減 耗 費		18,118,377	
			固 定 資 産 除 却 費	18,118,377	うち撤去費用 10,094,000

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
	営業外費用			43,003,387	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		39,924,829	
			企業債利息	39,924,829	
		雑支出		3,078,558	
			その他雑支出	3,078,558	
	特別損失			823,968	
		過年度損益 修正損		823,968	
			過年度損益 修正損	823,968	

資 本 の 収 支 明 細 書
収 入

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資本の収入				2,088,083,840	
	企 業 債	企 業 債		1,136,700,000	
			建設改良企業債	1,136,700,000	
	負 担 金	負 担 金		9,912,840	
			工事負担金	9,912,840	
	補 助 金	国 庫 補 助 金		941,471,000	
				941,471,000	
				941,471,000	

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考		
資本の支出				3,455,043,672			
	建設改良費	建設改良費		3,196,250,545			
			浄水施設費		27,875,000		
				工事請負費	27,875,000		
			配水施設費		590,721,000		
				工事請負費	590,721,000		
			量水器購入費		2,492,230		
				量水器購入費	2,492,230		
			固定資産購入費		2,500,000		
				工具、器具 備品購入費	2,500,000		
			事 務 費	事 務 費		102,287,295	
					給 料	18,156,300	予算額 18,157,000
					手 当	14,880,455	予算額 16,259,000
					法 定 福 利 費	5,769,484	予算額 5,772,000
					被 服 費	44,000	
					備 消 品 費	539,256	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			委託料	61,633,000	
			貸借料	1,188,000	
			負担金	76,800	
		浄水場施設 再構築事業		2,470,375,020	
			委託料	307,035,000	
			手数料	20,000	
			建設中利息	698,102	
			工事請負費	2,145,073,000	
			負担金	17,548,918	
	企業債償還金			258,793,127	
		企業債償還金		258,793,127	
		企業債償還金		258,793,127	

固定資産明細書

(1) 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初の 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末償却 未済高	備考
					当年度 償却額	当年度 減少額	累計		
土地	314,844,268	0	0	314,844,268	0	0	0	314,844,268	
建物	648,234,873	0	0	648,234,873	9,295,761	0	474,736,112	173,498,761	
構築物	26,948,319,886	678,480,211	52,746,934	27,574,053,163	569,234,188	46,313,804	13,285,537,230	14,288,515,933	
原水及び 浄水設備	3,123,531,357	13,200,000	8,085,816	3,128,645,541	57,649,163	6,172,795	1,615,659,174	1,512,986,367	
配水及び 給水設備	23,151,630,614	664,928,211	44,321,766	23,772,237,059	500,378,025	39,921,935	11,281,939,838	12,490,297,221	
その他 構築物	673,157,915	352,000	339,352	673,170,563	11,207,000	219,074	387,938,218	285,232,345	
機械及び 装置	3,334,034,372	16,815,230	10,490,935	3,340,358,667	70,871,940	8,899,688	2,612,254,573	728,104,094	
電気設備	1,268,526,215	1,140,000	0	1,269,666,215	16,712,963	0	1,114,541,128	155,125,087	
ポンプ 設備	499,550,250	1,798,000	1,389,999	499,958,251	23,049,598	643,796	305,619,823	194,338,428	
塩素滅菌 設備	135,094,316	1,368,000	3,886,277	132,576,039	1,439,224	3,691,963	116,337,369	16,238,670	
量水器	75,017,795	2,492,230	866,660	76,643,365	2,908,945	433,330	34,257,249	42,386,116	
その他 機械装置	1,355,845,796	10,017,000	4,347,999	1,361,514,797	26,761,210	4,130,599	1,041,499,004	320,015,793	
車両 運搬具	37,833,947	0	0	37,833,947	1,896,027	0	32,514,214	5,319,733	
工具器具 及び備品	72,643,064	2,500,000	0	75,143,064	1,978,612	0	63,440,380	11,702,684	
その他有形 固定資産	10,438,700	0	0	10,438,700	0	0	0	10,438,700	
建設 仮勘定	1,410,387,824	2,566,024,085	25,851,000	3,950,560,909	0	0	0	3,950,560,909	
合計	32,776,736,934	3,263,819,526	89,088,869	35,951,467,591	653,276,528	55,213,492	16,468,482,509	19,482,985,082	

(注) 令和2年度決算書においての建設仮勘定期末残高は1,416,797,824円であったが、そのうち6,410,000円は水利権に係るものであり、令和2年度に水利使用が認可されたため、1,410,387,824円が正しい数値である。

(2) 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備考
電話加入権	615,398	0	0	0	615,398	
施設利用権	7,980,836	0	0	293,102	7,687,734	
水利権	6,410,000	0	0	320,500	6,089,500	
合計	15,006,234	0	0	613,602	14,392,632	

(注) 令和2年度決算書においての水利権残高は0円であったが、上述のとおり令和2年度に水利使用が認可されたため、6,410,000円が正しい数値である。

企業債明細書

(単位：円)

発行 年月日	発行 総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
		当年度償還高	償還高累計				
平成					%	令和	
5. 3. 25	176,000,000	10,822,077	164,696,514	11,303,486	4.400	5. 3. 25	財務省
6. 3. 23	264,600,000	14,691,443	233,573,790	31,026,210	3.650	6. 3. 1	財務省
6. 3. 23	145,600,000	9,200,460	145,600,000	0	3.700	4. 3. 20	地方公共団体金融機構
6. 3. 23	19,800,000	1,256,945	19,800,000	0	3.750	4. 3. 20	地方公共団体金融機構
6. 3. 23	35,000,000	1,943,312	30,896,004	4,103,996	3.650	6. 3. 1	財務省
6. 3. 23	40,000,000	2,527,598	40,000,000	0	3.700	4. 3. 20	地方公共団体金融機構
7. 3. 27	11,500,000	762,067	10,701,305	798,695	4.750	5. 3. 20	地方公共団体金融機構
7. 3. 27	148,000,000	9,769,302	137,766,145	10,233,855	4.700	5. 3. 20	地方公共団体金融機構
7. 3. 27	28,500,000	1,888,602	26,520,625	1,979,375	4.750	5. 3. 20	地方公共団体金融機構
7. 3. 27	28,500,000	1,632,955	23,125,617	5,374,383	4.650	7. 3. 1	財務省
7. 3. 27	233,500,000	13,378,779	189,467,778	44,032,222	4.650	7. 3. 1	財務省
8. 3. 22	32,000,000	1,817,804	28,183,764	3,816,236	3.250	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
8. 3. 22	11,900,000	675,996	10,480,837	1,419,163	3.250	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
8. 3. 22	96,100,000	5,438,702	84,690,645	11,409,355	3.200	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
8. 3. 25	48,000,000	2,441,614	37,367,134	10,632,866	3.400	8. 3. 1	財務省
8. 3. 25	162,000,000	8,240,449	126,114,082	35,885,918	3.400	8. 3. 1	財務省
9. 3. 25	37,800,000	1,800,478	28,006,876	9,793,124	2.800	9. 3. 1	財務省
9. 3. 25	100,200,000	4,772,695	74,240,448	25,959,552	2.800	9. 3. 1	財務省
9. 3. 25	72,000,000	3,429,482	53,346,429	18,653,571	2.800	9. 3. 1	財務省
9. 3. 26	66,800,000	3,590,790	55,385,961	11,414,039	2.900	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
9. 3. 26	25,200,000	1,354,609	20,894,105	4,305,895	2.900	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
9. 3. 26	33,000,000	1,767,998	27,385,657	5,614,343	2.850	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
9. 3. 26	15,000,000	806,315	12,436,968	2,563,032	2.900	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
9. 3. 28	17,600,000	946,076	14,592,709	3,007,291	2.900	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
9. 5. 26	60,000,000	2,826,405	44,719,031	15,280,969	2.600	9. 3. 20	財務省
9. 5. 30	22,400,000	1,184,089	18,654,823	3,745,177	2.650	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
10. 3. 25	124,400,000	5,576,986	88,376,879	36,023,121	2.100	10. 3. 1	財務省
10. 3. 25	18,000,000	806,959	12,787,650	5,212,350	2.100	10. 3. 1	財務省
10. 3. 25	43,700,000	2,184,768	34,478,359	9,221,641	2.150	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
10. 3. 25	14,900,000	747,155	11,742,409	3,157,591	2.200	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
10. 3. 25	12,000,000	601,735	9,456,973	2,543,027	2.200	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
10. 3. 25	318,000,000	14,256,281	225,915,167	92,084,833	2.100	10. 3. 1	財務省
10. 3. 25	212,000,000	10,630,650	167,073,195	44,926,805	2.200	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 24	39,700,000	1,937,925	29,379,180	10,320,820	2.100	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 24	12,300,000	600,415	9,102,364	3,197,636	2.100	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 24	12,000,000	585,771	8,880,356	3,119,644	2.100	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 24	188,000,000	9,177,072	139,125,586	48,874,414	2.100	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 24	12,000,000	585,771	8,880,356	3,119,644	2.100	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 25	18,000,000	790,277	11,980,691	6,019,309	2.100	11. 3. 1	財務省

(単位：円)

発行 年月日	発行 総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
		当年度償還高	償還高累計				
平成					%	令和	
11. 3. 25	78,000,000	3,424,531	51,916,330	26,083,670	2.100	11. 3. 1	財務省
11. 3. 25	18,000,000	790,277	11,980,691	6,019,309	2.100	11. 3. 1	財務省
11. 3. 25	282,000,000	12,380,997	187,697,502	94,302,498	2.100	11. 3. 1	財務省
12. 3. 22	40,400,000	1,923,490	28,019,402	12,380,598	2.000	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
12. 3. 22	12,000,000	571,334	8,322,595	3,677,405	2.000	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
12. 3. 22	11,600,000	552,289	8,045,174	3,554,826	2.000	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
12. 3. 24	18,000,000	771,687	11,241,123	6,758,877	2.000	12. 3. 1	財務省
12. 3. 24	78,000,000	3,343,974	48,711,536	29,288,464	2.000	12. 3. 1	財務省
13. 3. 22	12,800,000	591,773	8,364,844	4,435,156	1.700	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
13. 3. 22	30,000,000	1,384,721	19,642,839	10,357,161	1.650	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
13. 3. 22	33,200,000	1,532,425	21,738,073	11,461,927	1.650	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
13. 3. 26	45,000,000	1,875,737	26,702,691	18,297,309	1.600	13. 3. 1	財務省
13. 3. 26	69,000,000	2,876,129	40,944,128	28,055,872	1.600	13. 3. 1	財務省
14. 3. 22	6,700,000	307,815	3,979,271	2,720,729	2.200	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
14. 3. 22	80,700,000	3,707,560	47,929,409	32,770,591	2.200	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
14. 3. 25	8,300,000	342,571	4,428,579	3,871,421	2.200	14. 3. 1	財務省
14. 3. 25	99,300,000	4,098,469	52,982,869	46,317,131	2.200	14. 3. 1	財務省
15. 3. 25	24,200,000	1,076,579	13,830,287	10,369,713	1.350	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
15. 3. 25	72,700,000	3,231,905	41,648,545	31,051,455	1.300	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
15. 3. 25	25,800,000	1,040,544	13,493,351	12,306,649	1.200	15. 3. 1	財務省
15. 3. 25	77,300,000	3,117,599	40,427,753	36,872,247	1.200	15. 3. 1	財務省
16. 3. 23	30,000,000	1,318,848	15,344,361	14,655,639	1.900	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
16. 3. 23	62,500,000	2,747,600	31,967,420	30,532,580	1.900	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
16. 3. 25	30,000,000	1,187,733	13,740,695	16,259,305	2.000	16. 3. 1	財務省
16. 3. 25	62,500,000	2,474,442	28,626,448	33,873,552	2.000	16. 3. 1	財務省
16. 3. 25	32,700,000	1,331,068	16,089,358	16,610,642	0.600	16. 3. 1	財務省
16. 3. 30	32,600,000	1,449,034	17,538,884	15,061,116	0.700	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
17. 3. 23	17,700,000	762,226	8,175,122	9,524,878	2.100	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
17. 3. 23	75,800,000	3,264,222	35,009,841	40,790,159	2.100	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
17. 3. 25	17,300,000	670,065	7,186,663	10,113,337	2.100	17. 3. 1	財務省
17. 3. 25	74,200,000	2,873,919	30,823,720	43,376,280	2.100	17. 3. 1	財務省
17. 3. 25	21,500,000	878,267	9,757,330	11,742,670	0.400	17. 3. 1	財務省
17. 3. 30	35,500,000	1,589,094	17,755,404	17,744,596	0.250	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
18. 2. 28	20,500,000	873,631	9,024,653	11,475,347	2.100	15. 9. 20	地方公共団体金融機構
18. 2. 28	54,600,000	2,326,842	24,036,394	30,563,606	2.100	15. 9. 20	地方公共団体金融機構
18. 3. 02	24,500,000	929,317	9,228,706	15,271,294	2.100	18. 3. 1	財務省
18. 3. 02	65,400,000	2,480,709	24,635,001	40,764,999	2.100	18. 3. 1	財務省
19. 3. 23	25,000,000	1,032,536	9,415,856	15,584,144	2.100	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
19. 3. 23	2,200,000	90,731	825,627	1,374,373	2.150	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
19. 3. 26	2,800,000	104,012	948,502	1,851,498	2.100	19. 3. 1	財務省
19. 3. 26	30,000,000	1,114,414	10,162,520	19,837,480	2.100	19. 3. 1	財務省

(単位：円)

発行 年月日	発行 総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
		当年度償還高	償還高累計				
平成					%	令和	
23. 3. 24	50,000,000	1,735,846	9,939,332	40,060,668	1.900	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
23. 3. 25	20,000,000	694,338	3,975,733	16,024,267	1.900	23. 3. 1	財務省
24. 3. 27	90,000,000	3,120,737	15,088,567	74,911,433	1.700	24. 3. 20	地方公共団体金融機構
25. 3. 25	105,100,000	11,823,000	105,100,000	0	0.310	4. 3. 25	㈱第四北越銀行燕中央支店
25. 3. 28	70,000,000	2,433,483	9,519,492	60,480,508	1.500	25. 3. 20	地方公共団体金融機構
26. 3. 27	20,000,000	692,317	2,048,309	17,951,691	1.400	26. 3. 20	地方公共団体金融機構
27. 3. 26	30,000,000	1,048,119	2,083,773	27,916,227	1.200	27. 3. 20	地方公共団体金融機構
28. 3. 30	36,000,000	1,355,364	1,355,364	34,644,636	0.500	28. 3. 20	地方公共団体金融機構
29. 3. 23	28,000,000	0	0	28,000,000	0.200	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
30. 3. 26	112,700,000	0	0	112,700,000	0.270	40. 3. 25	㈱第四北越銀行燕支店
30. 3. 26	12,000,000	0	0	12,000,000	0.600	30. 3. 20	地方公共団体金融機構
31. 2. 27	59,000,000	0	0	59,000,000	0.400	30. 9. 20	地方公共団体金融機構
31. 3. 28	22,500,000	0	0	22,500,000	0.010	41. 3. 20	地方公共団体金融機構
31. 3. 28	2,000,000	0	0	2,000,000	0.400	31. 3. 20	地方公共団体金融機構
令和2. 3. 30	58,600,000	0	0	58,600,000	0.006	42. 3. 20	地方公共団体金融機構
3. 3. 30	397,300,000	0	0	397,300,000	0.100	43. 3. 20	地方公共団体金融機構
4. 3. 30	1,136,700,000	0	0	1,136,700,000	0.050	44. 3. 20	地方公共団体金融機構
合計	7,046,200,000	258,793,127	3,577,276,479	3,468,923,521			

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～48年
車両及び運搬具	3～15年
工具器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

施設利用権	15～42年
水利権	20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、構成市村を通じて新潟県市町村総合事務組合に掛金を拠出し、「新潟県市町村総合事務組合退職手当支給条例」に基づき支給されることとなっている。また、追加的な費用は構成市村との協議により構成市村が負担することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II キャッシュフロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引

当年度に新たに計上した受贈財産に係る資産(固定資産)及び負債(繰延収益)の額は、それぞれ6,261,916円である。

III その他の注記

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 修繕引当金の取崩し

令和3年度において、修繕費に充当するため、修繕引当金7,885千円を取り崩した。

3 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金11,568千円を取り崩した。

4 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権の不納欠損による損失に119千円を取り崩した。